



「連合奈良の日」8月



8月5日、18時より近鉄五位堂駅において「連合奈良の日」街頭宣伝を行いました。

中和地協からは笠谷議長はじめ4名、連合奈良から吉村副事務局長、顧問議員は西川繁和大和高田市議、筒井寛香芝市議、尾崎充典元県議が参加しました。

8月は6日広島、9日長崎の被爆の日、15日は敗戦の日であることから毎年「労働組合と平和」をテーマに街頭宣伝しています。とりわけ今年は「戦後80年」の年であり、戦争を経験した世代が減少する中、反戦への願いを風化させることなく、平和の尊さ、戦争の実相を語り継ぎ、次世代に平和な社会をつないで行くことの大切さを訴えました。

また、連合が展開している「核兵器廃絶1000万人署名への協力」を呼びかけました。

今月のテーマ



「労働組合と平和」



参考資料：広島平和宣言2025（抜粋）



今から80年前、男女の区別もつかぬ遺体であふれかえっていたこの広島で、体中にガラスの破片が突き刺さる傷を負いながらも、自らの手により父を茶屋に付した被爆者がいました。「死んでもいいから水を飲ませて下さい！」と声を振り絞る少女に水をあげなかったことを悔やみ、核兵器廃絶を叫び続けることが原爆犠牲者へのせめてもの償いだと自分に言い聞かせる被爆者。原爆に遭っていることを理由に相手の親から結婚を反対され、独身のまま生涯を終えた被爆者もいました。

そして核兵器のない平和な世界を創るためには、たとえ自分の意見と反対の人がいてもまずは話をしてみることが大事であり、決してあきらめない「ネバーギブアップ」の精神を若い世代へ伝え続けた被爆者。こうした被爆者の体験に基づく貴重な平和への思いを伝えていくことが、ますます大切になっています。

しかしながら、米国とロシアが世界の核弾頭の約9割を保有し続け、またロシアによるウクライナ侵攻や混迷を極める中東情勢を背景に、世界中で軍備増強の動きが加速しています。各国の為政者の中では、こうした現状に強くとられ、「自国を守るためには、核兵器の保有もやむを得ない。」という考え方が強まりつつあります。こうした事態は、国際社会が過去の悲惨な歴史から得た教訓を無にすると同時に、これまで築き上げてきた平和構築のための枠組みを大きく揺るがすものです。

このような国家が中心となる世界情勢にあっても、私たち市民は決してあきらめることなく、真に平和な世界の実現に向けて、核兵器廃絶への思いを市民社会の総意にしていかなければなりません。そのために、次代を担う若い世代には、軍事費や安全保障、さらには核兵器のあり方は、自分たちの将来に非人道的な結末をもたらす得る課題であることを自覚していただきたい。その上で、市民社会の総意を形成するための活動を先導し、市民レベルの取組の輪を広げてほしいのです。その際心に留めておくべきことは、自分よりも他者の立場を重視する考え方を優先することが大切であり、そうすることで人類は多くの混乱や紛争を解決し、現在に至っているということです。こうしたことを踏まえれば、国家は自国のことのみに専念して他国を無視してはならないということです。（以下、続く）…